

令和6年度石巻食品輸出振興協議会 事業計画

■取組1 共同輸出に向けた体制強化

- 1 幹事会の開催
共同輸出事業の自立的な取組みを目指した幹事会を開催する。
- 2 事業者会議の開催
実務者の連携を図るため、情報交換や事業計画について協議し、輸出体制の強化を図る。
- 3 相談体制の継続
引き続き、輸出実務に関する相談窓口の一元化により、会員の輸出事業の円滑化を図る。
- 4 輸出可能商品の拡充
会員の拡大を図りつつ、商品ラインナップを増やすことにより、海外からの様々なマーケットニーズに対応できる体制を目指す。
- 5 各種講習会
輸出支援機関等が企画する、安心安全な食品づくりの徹底及び販路拡大を目指した HACCP 認証取得のための講習会や輸出対象国の市場動向、売れる商品づくりを学ぶための講習会（意見交換会）等を活用し、輸出への見識を深める。
- 6 情報発信の強化
国内外へのPR強化を目的としたホームページでの情報発信のほか、各種商談会や講習会のお知らせを会員向けメールで配信する。
- 7 課題整理とスキルアップ
会員の輸出に関して、必要に応じて、課題を整理・分析・検証を行い、輸出に係るスキルアップを図る。
- 8 輸出専門機関、関連団体等との情報共有
石巻産食品の輸出促進を図るため、輸出専門機関（JETRO 仙台等）や関連する団体（東北・食文化輸出推進事業協同組合等）等と積極的に情報共有を行う。
- 9 各種補助事業による輸出促進
混載輸送補助や国内外旅費補助のほか、今年度より新たに創設するHACCP等導入事業補助により、事業者の輸出に係る取り組みを促進する。

■取組 2 輸出拡大に向けた取組み

- 1 大規模輸出産地モデル形成等支援事業（旧 GFP グローバル産地づくり推進事業）（R4-6）の着実な実施
3 か年事業の最終年度として、アメリカへの輸出体制構築に向けた取組みを実施。
 - ・さらなるマーケット理解を目的とした現地訪問、パートナー企業の石巻への招へい、現地での石巻フェアの企画・開催を重ね、売れる商品の見極め、安定した供給体制の模索、さらなる輸出拡大に向けた相互理解の促進に取り組み、事業の検証・改善を行う。
 - ・米国水産 HACCP・FSMA 等に対応できる体制を確立すべく、食品衛生の専門家を起用し、事業者と協議会事務局が協力し産地一体として、輸出に要する書類作成能力の向上、FDA への申請・登録や追加書類の提出等を求められた際の対応を行えるよう、準備に取り組む。
 - ・これまでに実施したテストマーケティング結果等を踏まえて、効果的な販促ツールの制作に取り組む。
- 2 販路開拓
 - ・商談会の活用
アメリカだけでなく、マレーシアやシンガポール等をターゲットとして、JETRO や宮城県食品輸出促進協議会が開催する商談会の場を活用するとともに、会員のつながりのあるバイヤー等を介しての商談会を企画する。
 - ・石巻人脈との協調
石巻にゆかりのある事業者等との地縁をきっかけとして、販路開拓を進める。
 - ・現地協力機関（大使館等）と連携した現地商談活動の実施